



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 CFO (氏名) 沖野 俊彦 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	9,547	9.2	2,212	2.6	2,218	2.2	1,501	1.1
2023年12月期第1四半期	8,746	17.1	2,156	△6.7	2,170	△6.4	1,485	△9.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,565百万円(2.7%) 2023年12月期第1四半期 1,524百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	9.41	—
2023年12月期第1四半期	9.25	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	20,726	15,349	74.1
2023年12月期	23,518	17,217	73.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 15,349百万円 2023年12月期 17,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,580	13.5	4,525	8.7	4,536	8.9	3,263	8.0	20.47
通期	40,042	16.1	9,450	15.0	9,453	15.2	6,800	13.8	42.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	165,557,200株	2023年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	5,525,256株	2023年12月期	6,000,984株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	159,599,043株	2023年12月期1Q	160,522,855株

(注)当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調なインバウンド需要などを背景に、大企業非製造業の分野で3月日銀短観調査の業況判断DIは8期連続の改善となりましたが、大企業製造業の分野では一部自動車メーカーの品質不正問題が響き同DIは4期ぶりに悪化し、景況感の強弱が交錯しました。先行きへの業況判断DIについては、人材不足の深刻化や物価高による需要減などへの懸念から、大企業製造業・非製造業ともに悪化しました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、国内企業の社員採用意欲は依然として高く、転職市場もコロナ禍直後の反動需要は一巡したものの、政府の政策的な後押しや人的資本経営の促進などに伴い安定した成長を続けています。有効求人倍率についても、若干の低下はみられるものの当第1四半期連結会計期間も堅調な水準を維持しました。しかし人材側については、政府の賃上げ要請などを背景に大企業を中心として社員の待遇改善も進み、転職市場における人材の流動性が鈍化した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は期初計画値を下回りました。今後については、上記の市場環境を前提としたうえで注力求人の最適化を図ります。具体的には、前年から注力している重要顧客企業の組織的管理を「Account Management2.0」としてさらに強力で推進し、また、成長性の高い地方領域、収益性の高いエグゼクティブ領域など2024年の重点強化領域を中心として、当社グループの事業シナジー最大化を図ってまいります。また、当事業の成長に不可欠なコンサルタントの増員は期初計画どおり進めており、当社が独自開発した導入研修プログラム「JAC Standard」で早期戦力化を図ると同時に当社グループ内におけるキャリアプログラムも充実させ、従業員満足度の向上と離職の予防に取り組んでいます。

海外事業は、アジア地域を中心に厳しい市況が続いていますが、採用ニーズの高い欧米地域の日系企業へのサービス提供を新拠点開設も図りながら強化していくことで、再成長と収益性の改善を目指します。

国内求人広告事業は、外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動にも注力していくことで、売上の拡大を図ってまいります。

販管費については、TVCMの放映など年初から積極的な広告宣伝を再開していますが、全体では期初計画内で推移しています。今後についても、自社データベースの強化や業務プロセスなどのBPRを進めることで、さらなる利益率の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,547百万円(前年同期比9.2%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が8,512百万円(同9.7%増)、国内求人広告事業が89百万円(同22.0%増)、海外事業が946百万円(同3.2%増)となっています。

利益面では、営業利益は2,212百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は2,218百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,501百万円(同1.1%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,176百万円(同0.7%増)、国内求人広告事業が8百万円(前年同期は△9百万円)、海外事業が28百万円(同62.7%増)となっています。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	8,512	109.7
国内求人広告事業	89	122.0
海外事業	946	103.2
合計	9,547	109.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,298	119.9
消費財・サービス業界	1,811	117.0
メディカル・医療業界	1,218	98.1
I T・通信業界	1,042	95.7
コンサルティング業界	667	88.4
金融業界	449	133.6
その他	24	68.4
国内人材紹介事業 計	8,512	109.7
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	89	122.0
3. 海外事業		
海外事業 計	946	103.2
合計	9,547	109.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金691百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金3,298百万円の減少、繰延税金資産387百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,792百万円減少の20,726百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,019百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,708百万円の減少、未払法人税等867百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて924百万円減少の5,376百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,501百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,635百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少の15,349百万円となり、自己資本比率は74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)、通期ともに2024年2月14日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,767	13,468
売掛金	1,928	2,619
貯蔵品	0	1
前払費用	384	636
その他	314	132
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	19,370	16,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	543
減価償却累計額	△237	△251
建物(純額)	289	292
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	△45	△47
機械及び装置(純額)	21	19
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	419	435
減価償却累計額	△275	△286
工具、器具及び備品(純額)	144	149
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	1	1
その他	436	481
減価償却累計額	△104	△83
その他(純額)	331	398
有形固定資産合計	788	860
無形固定資産		
のれん	721	704
ソフトウェア	550	517
ソフトウェア仮勘定	154	150
無形固定資産合計	1,426	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,036
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	22
繰延税金資産	980	593
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	1,933	1,652
固定資産合計	4,147	3,886
資産合計	23,518	20,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	676
未払費用	2,760	1,051
未払法人税等	1,318	450
未払消費税等	688	676
預り金	297	816
前受収益	36	67
賞与引当金	—	1,019
役員賞与引当金	—	4
株式給付引当金	204	61
返金負債	59	70
その他	181	211
流動負債合計	6,052	5,108
固定負債		
リース債務	0	0
繰延税金負債	2	2
その他	245	265
固定負債合計	248	268
負債合計	6,301	5,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,516
利益剰余金	17,722	15,588
自己株式	△2,980	△2,778
株主資本合計	16,930	14,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	350
その他の包括利益累計額合計	286	350
純資産合計	17,217	15,349
負債純資産合計	23,518	20,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,746	9,547
売上原価	676	731
売上総利益	8,069	8,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177	172
給料及び手当	2,251	2,501
法定福利費	403	477
退職給付費用	122	124
賞与引当金繰入額	971	1,019
役員賞与引当金繰入額	7	4
株式給付引当金繰入額	52	58
貸倒引当金繰入額	6	—
地代家賃	318	338
減価償却費	124	145
のれん償却額	29	30
広告宣伝費	558	562
その他	890	1,167
販売費及び一般管理費合計	5,913	6,603
営業利益	2,156	2,212
営業外収益		
受取利息	2	2
貸倒引当金戻入額	—	8
リース解約益	16	—
その他	4	4
営業外収益合計	23	15
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	2,170	2,218
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,213
法人税、住民税及び事業税	221	326
法人税等調整額	462	385
法人税等合計	684	711
四半期純利益	1,485	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,501

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,485	1,501
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38	63
その他の包括利益合計	38	63
四半期包括利益	1,524	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524	1,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	7,610	43	668	8,322	—	8,322
一定の期間にわたり移転される財	146	29	247	424	—	424
顧客との契約から生じる収益	7,756	73	916	8,746	—	8,746
外部顧客への売上高	7,756	73	916	8,746	—	8,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	5	9	△9	—
計	7,756	77	922	8,756	△9	8,746
セグメント利益又は損失(△)	2,161	△9	17	2,169	—	2,169

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額10百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	8,331	62	644	9,039	—	9,039
一定の期間にわたり移転される財	180	25	301	508	—	508
顧客との契約から生じる収益	8,512	89	946	9,547	—	9,547
外部顧客への売上高	8,512	89	946	9,547	—	9,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	3	4	25	△25	—
計	8,529	92	950	9,573	△25	9,547
セグメント利益	2,176	8	28	2,213	—	2,213

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。